

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



内容や運営方法など、その成果と課題について検討していく必要があると考えている。

吉松議員 中古住宅の購入者への低利融資などの実施について、県内の銀行に働きかけを行うべきと考える。

大島議員 本県の小・中学校の連携がより効果的なものとなるよう、県教育委員会は、今後どう取り組むのか。教育長に問う。
A 現在、不登校対策や学力向上対策をテーマとした小中連携について、学校を指定して研究を行っている。この中で得られた教員の意識改革や校内の推進体制、9年間を見通した教育内容と学習規律や生活規律、家庭学習の指導内容等の成果を普及させることにより、小・中学校の効果的な連携が広がるよう、取り組みを支援していく。

阿部議員 エボラ出血熱等の新興感染症や国内で発生が続いているデング熱に対する県の防疫態勢は。
A エボラ出血熱等の発生状況、症状等について、県のホームページや市町村を通じて、県民に周知している。エボラ出血熱については、海外からの患者流入に備え、専用の病室を有する感染症指定医療機関や福岡検疫所と連携し、発生を想定した訓練を実施した。デング熱の患者が発生した場合には、患者の感染経路や行動を調査し、必要に応じ、蚊の駆除の指示等の感染拡大防止策を行う。

井上議員 世界に通用する人材育成のため、「九州はひとつ」という考え方で「九州に一つ英語村」を実現すべく、九州知事会に提言してほしい。
A グロバール人材の育成のためには、英語コミュニケーション能力の向上が重要である。韓国の英語村の多くは財政上の課題もあると聞いている。九州英語村については、まずは、韓国の英語村や日本国内の同種の施設について、研修

ている。エボラ出血熱については、海外からの患者流入に備え、専用の病室を有する感染症指定医療機関や福岡検疫所と連携し、発生を想定した訓練を実施した。デング熱の患者が発生した場合には、患者の感染経路や行動を調査し、必要に応じ、蚊の駆除の指示等の感染拡大防止策を行う。

十中議員 農業施策を構築する際、農業団体や自治体などの現場の声をどう反映しているのか。
A 「農業・農村振興基本計画」の策定にあたっては、農家、農業団体および市町村との意見交換を延べ17回実施し、その意見も踏まえて策定。基本計画に基づく施策についても、市町村や農業団体等を通じて、現場の状況を把握した上で実施している。今年度から実施の「農地中間管理機構」を活用した農地の集積では、すべての担い手を戸別訪問した。今後も、現場の意見を把握した上で施策を企画・立案し展開する。

板橋議員 人口減少対策について、県下全域の活力が失われないよう施策を打ち、地域ごとの人口数値目標を設定すべきと考える。
A 各地域の人口減少に歯止めをかけ、活力を維持するためには、地域の実情に即した施策を実施することが不可欠だ。本県では、今後とも、県民意識調査など各種調査結果、市町村や関係団体の意見などを踏まえ、各地域の特性や地域資源を活かしたきめ細かな施策に取り組み、地域ごとの数値目標の設定については、国の「総合戦略」を踏まえ検討する。

中牟田議員 春日市の小学校校長が逮捕された事件で、「コミュニ

ティスクールが担った役割への評価、コミュニティスクールの状況と今後の県の取り組みは。

A 春日市では、市内全校でコミュニティスクールを推進する中で、学校、地域、保護者が児童生徒を共に育てる風土が醸成され、事件への対応でも大きな役割を果たした。平成26年4月現在、全国では約6%、本県では約10%が導入している。今後、県は、学校を核として家庭・地域と一体となった協働体制づくりを積極的に支援したい。

伊豆議員 ラグビーワールドカップ2019のキャンプ地等の誘致に向けた今後の取り組みについて。
A キャンプ地選定の動きに速やかに対応できるよう、今議会にキャンプ地誘致等の推進に係る補正予算を提案した。これにより、受け入れ体制の情報を発信するとともに、県民の気運の醸成を図るためのシンポジウムを開催したい。今後も、誘致の意向を持つ市町村と連携し、国内外の関係者に働きかけを行うなど、積極的に誘致活動に取り組む。

浦田議員 「まち・ひと・しごと創生本部」の初会合が開かれ、国の人口減少対策や地方活性化対策が本格的に動き出した。県としても、積極的に取り組むべきと思う。
A これまでも各分野において政策対応しており、政策については、各部署でしっかりと取り組むとともに、互いの情報を共有し、庁議の場等で議論を深めてきた。国の動きも踏まえながら、各部署の連携をより一層強化するため、私をトップとする新たな庁内組織を設置したい。

野原議員 室見川河口域のアサリ資源の減少に伴うアサリを増やす取り組みについて。

A 県では、アサリ資源回復のために、稚貝の保護や乱獲防止の規制、アサリの成長を促す取り組みや環境保全活動の支援を行っている。また、室見川の河川改修において発生する「しゅんせつ」土砂を用いた環境改善では、効果を検証する試験の実施に向け、関係機関と協議を進めているところである。さらに、大型稚貝を生産できる装置を開発し、現在、この装置の実用化に努めているところである。

川端議員 難病医療法が来年1月に施行され、公費負担対象疾患が拡大する。難病相談・支援センターに配置されている相談支援員を増やす必要があるのでは。
A 現在、難病相談・支援センターでは、相談支援員を1名配置しているが、今後、認定患者数の増加が見込まれる。このため、認定患者数の増加を踏まえ、相談支援員の適切な増員を図っていく。

吉村議員 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県へのキャンプ地誘致にどう取り組むのか。
A 県内には、キャンプ地誘致の意向を持つ市町が26ある。速やかに国内外に情報を発信できるように、各市町のスポーツ施設等の状況を把握するための調査を実施したい。また、自治体に大学や企業、競技団体の専門家をアドバイザーとして派遣し、各地での誘致活動が効果的に行われるよう支援したいと考え、今議会に補正予算を提案した。今後とも、しっかりと取り組む。

堀議員 環状交差点(ラウンドアバウト)について。
A 本年9月の改正道交法等の施行で、我が国においても法的位置づけがなされた環状交差点は、車両の速度が落ちるため重大事故が減少する、信号が必要ないため停電の影響を受けず災害に強いなどの利点が報告されている。県内では、現在指定を受けたものはないが、今後の導入については、他県の事例と効果などの情報を収集し、また、県警とも連携し、市町村に対して情報提供を行っていく。



吉武議員 国が来年6月末の施行を目指している食品表示法について。
A 栄養表示の義務化にあたり、適用除外事業者の範囲を拡大すべきとの意見に対し、国は、従前から適用除外の事業者に加え、小規模事業者に対しても表示義務を免除する考えを示している。ほかの意見についても、国で検討すること。本県では、例年の食品表示説明会で現在の情報を説明し、周知を徹底する。また、内容が明確となり次第、説明会を開催するとともに、県農業協同組合中央会や県食品衛生協会等を通じて具体的な表示の仕方等の周知を図る。